

周防大島町 議会だより

2018・1

第52号

発行／周防大島町議会
〒742-2192
周防大島町大字小松 126-2
TEL:0820-74-1003(議会事務局)
編集／議会広報編集特別委員会
印刷／(有)日良居タイムス

今回の主な内容

- 12月定例会概要 …………… 2P
- 一般質問(7人登壇) …… 3～8P
- 防災コーナー …………… 9P
- 議会活動報告・編集後記 10～11P
- 新年の抱負 …………… 12P

迎春



北海道日本ハムファイターズ

⑩ 清水優心 選手 野球教室



周防大島町出身の清水選手が帰省され、12月30日、スポーツ少年団の後輩たちや地域のみなさんが集まり、東和グラウンドで野球教室が開催されました。清水選手の2018シーズンの活躍を願っています。

12月定例会概要

平成29年第4回定例会を12月8日から18日までの11日間の会期で開催しました。

初日には椎木町長より、「豊魚祭の開催及びびみなどオアシス安下庄の登録」、「陸奥記念館、陸奥野営場、なぎさ水族館及び橘ウインドパークの管理運営」、「米軍岩国基地への空母艦載機移駐に係る今日までの経過」、「東和病院職員の不祥事」についての行政報告があり、その後に提出議案の説明を受け質疑が行われました。

議案の概要については、久賀・大島処理区（小松）管路施設整備工事第1工区の変更契約に係る報告、専決処分（一般会計補正予算）の承認、久賀歴史民俗資料館・町衆文化伝承の館・町衆文化の薫る郷公園、日本ハワイ移民資料館、日良居保育所、竜崎温泉

潮風の湯、総合交流ターミナル施設についての指定管理者の指定、契約締結に係るものとしては、浮島地区海底送水管布設事業、浮島配水池土木工事の請負契約、これら7議案について討論・採決を行いました。



白木山展望台から浮島を望む

今年度予算に関しては、一般会計が既定の額に1億2,039万8千円を追加し、予算総額を148億2,361万9千円に、このほか特別会計及び水道事業企業会計の補正に関する事。

また、職員の育児休業等に関する条例、税条例、小学校及び中学校設置条例（中学校の統合）、町立保育所設置条例（蒲野保育所の閉鎖）、町営住宅及び一般住宅条例についての一部改正について質疑が行われ、(新規)医療確保対策事業基金条例の制定については総務文教常任委員会に付託することになり、本会議終了後、審査を行ったところです。

15日の一般質問は7名の議員が登壇し、「こども議会の開催」、「町長交際費、指定管理者公募選定と今後の指定管理者制度のあり方」、「あらたな再編交付金総合評価落札方式の入札制度の見直し」、「情島・浮島での選挙投票日の変更、赤貝を守るための害魚の駆除費の増額」、「野犬



今年度末をもって閉鎖される蒲野保育所

電動カー利用者支援のシステム」、「米軍機騒音の町内調査状況、屋代川流域の環境保全、町内での行方不明者の捜索」、「特別徴収義務者宛ての通知書の個人番号の記載欄、イノシシ被害に関する助成、子どもの医療費に対する助成制度」について多くの議論が交わされました。

最終日の18日には、補正予算9件及び条例6件を討論・採決し、本定例会に上程されたすべての議案は、原案のとおり可決のうえ閉会となりました。

どうする私たちの町づくり

一般質問

こころが

知りたい！
聞きたい！



新田 健介 議員

何でも議会の開催について

問 現在、全国の数多くの自治体でも議会を開催している。その実施形態や審議内容などについては実施する議会ごとに違いはあるものの、いずれの自治体も、未来の有権者である子供達に、議会・行政の仕組みを理解してもらおうことや町の将来について、より深く考える場を提供することを目的として開催されていると考えられる。



大島庁舎3階議場

自分の住んでいる町に、より関心を持ってもらい、自分の夢、そして希望などを織り交ぜながら、行政に対する要望や質問を発表する機会を提供し、子供だからこそその目線の意見を、今後の行政運営に反映していくことも大切なことと考える。

こども議会の開催について、今後の可能性を問う。

答 こども議会については、議会というものを理解するには大変良い機会であるが、学校のカリキュラムの調整や学習指導要領等との関係もあるので、学校現場とも協議しながら検討することが必要となる。今後、関係部局と検討していきたい。



吉村 忍 議員

野犬について

問 東和地区において、頻繁に目撃されている野犬について、事故が起こる前の保護を願うが、町として今後の保護に向けた取り組みを問う。

答 法的に、町ができる保護手段は、檻を設置する方法でしか対処できない。今以上に柳井環



野犬保護用檻

異常がありましたら、柳井環境保健所、もしくは、生活衛生課（79-1010）までご連絡下さい。

境保健所への要請、警察などの関係機関との協力により対処していく。

電動カー利用者支援のシステムについて



登録された電動カー

問 登録率100%を目指すため、今後の取り組みを問う。

答 任意の制度のため、登録率100%は難しいが、電動カー利用者の安全を図るため、今後も町広報誌等でのPRや地区民生委員さんによる登録勧奨に努める。

【電動カー利用者支援のシステムとは？】

電動カーの利用者の住所や氏名、緊急連絡先などを登録し、車体ナンバーを設置する取り組みです。高齢者の事故や急病などに素早い対応ができると期待されています。

町政を問う！



田中豊文 議員

町長交際費について

問 町長交際費は、地方公共団体の長又はその他の執行機関が、行政執行上、あるいは地方公共団体の利益のために地方公共団体を代表し、外部とその交渉をするために要する経費であるが、年間3百万円の予算が計上され、周防大島町になってからでも約2千万円の公金を費消している本町の町長交際費について、具体的にどのような使い方がされ、それに対してどのような成果が得られているのか、費用対効果という観点のもと、短期的・長期的視点から問う。

また、これまで平均50%程度の執行率にとどまっていることについて、新年度予算はどのよ

うな規模で編成する方針か。

交際費は一定額が資金前渡され現金で管理されているが、出納簿を作成していないなど管理方法に問題があり改善すべきではないか。

答 職務上、特に必要と認められる場合に社会通念上妥当な範囲内で支出し、交際費の執行が町政関係者との円滑な交際に資するよう事務を行っている。

税金で賄われている趣旨を鑑み、行政効果、公益性等を考慮し、住民から疑念や不信を抱かれることのないよう適切な執行に心がけている。

新年度予算については、予算総額の縮減を念頭に、執行状況を精査して歳出削減に努力している。前渡金は適切に管理している。

指定管理者公募選定と今後の制度のあり方について

問 今年度の公募で、一施設が2団体応募の他は、現管理者のみ又は応募者なしという低調な

結果となったことについての認識を問う。

選定委員会の採点結果は非公開とされる根拠規定とその理由を問う。久賀歴史民俗資料館等においては、選定委員と応募者が町の同じ諮問機関に所属していることは、公平性の観点から問題ではないのか。「圧倒的に非選定団体がよかった」という委員もあり、委員の選任方法次第で結果は大きく変わると考えるが、委員はどのような方法で決めたのか。

さらに、指定管理者制度を導入するかどうかも含め、抜本的に制度を見直す必要があると再三に渡り求めてきたが、本町の指定管理者制度運用の今後の方針について問う。

答 応募のなかつた施設については直営での管理を予定している。

審査基準に基づく評価点は、総合計のみの公表であり、選定委員個別の評点までは公表していない。公開すれば、町と選定



橘ウインドパーク

委員との協力関係や信頼関係を損なう可能性がある。

選定委員は教育委員会の原案に基づき決定した。委員の選定方法も含め、今後の指定管理者制度については見直しをしていく。

町政を問う!



久保雅己 議員

あらたな再編交付金について

問 平成30年度から平成34年度までの再編交付金の額をどの程度見込んでいるか。

答 交付総額23億7千万円から平成28年度までに交付された14億7千万円および平成29年度に交付予定の1億8千万円を差し引いた7億2千万円が見込まれる。

問 平成35年度からの再編交付金の予定額は。

答 34年度をもって交付が終了する見込みとなっているが、今後とも負担は続くものであることに鑑み、関係市町と山口県との連携による政府要望を重ねる。

問 県に交付される再編関連特

別事業費のうち、周防大島町の予定額および予定事業について、県とどのような協議がなされているか。

答 平成27年度から平成31年度(5年間)で、「県が実施する公共用の施設整備」とし、これまでの交付金額は、27年度18億5千万円、28年度20億円、29年度20億1千万円とされている。

問 現在、国において、事業期間の延長や交付金額の増額、ソフト事業への拡大などが検討されているか。

答 再編関連交付金を財源とする事業実施計画を策定し、町民の意見を聞く必要があるのではないか。

問 事業の成果が広く還元されることを主体に、教育関係や福祉・水産・建設・商工関係等事業の財源として予算化するとともに充当してきた。

答 県交付金についても、県や防衛局と協議し、適正な予算措置を行い議会に対しても報告したい。

※要望として、エアコンの設置、高齢者の生活交通の確保を述べた。

総合評価落札方式の入札制度の見直しについて

問 本町では、従来の一般競争入札等の価格競争から、入札価格や工事成績等の技術的要素を総合的に評価し決定する、市町村向け簡易型総合評価方式を平成22年度から施行し、その後様々な見直しを行ってきた。

答 一方、工事の受注実績等が主体となった技術評価では、結果的に受注が一部の業者に偏るといった声も寄せられている。

今後、30年以内の発生確率が70%程度と予想される南海トラフ巨大地震については、本町は県内で唯一「東南海・南海地震対策推進地域」に指定されており、ひとたび甚大な災害が発生すれば、迅速な応急対策と早期復旧の実施体制を構築することが必要であり、そのためには地元業者を育成・確保しておく

ことが重要と考える。

本町の安心・安全なまちづくりのため、地元業者が落札しやすい地域要件や社会貢献、または災害活動評価等の視点を踏まえた、本町にふさわしい公平かつ公正な総合評価方式への見直しについて問う。

答 現在の総合評価競争入札については、国および山口県の動向を踏まえ、適宜見直しを図ってきた。国および県の総合評価方式を参考に本町に見合った内容であるものと考えている。

しかしながら、山口県の総合評価競争入札による評価項目に地域貢献度として、「応急対策活動実績」および「地域活動実績」を取り入れ実施しているところから、本町の実態に応じ必要である評価項目であるか調査したい。

将来発生が予測される災害への対応に限らず、地元業者の育成は重要なことであり、様々な観点から、これにはしっかりと意を配していきたい。

町政を問う！



平野和生 議員

情島・浮島での
選挙投票日の繰り上げを

問 平成29年10月22日、投票票日の衆議院議員選挙当日は、大型台風接近で、情島・浮島の両離島では、暴風により定期船が運航困難なため、投票箱を海上保安庁の船で柳井まで運んでもらい、その後、大島の開票場へ届けてもらった。その折、投票

管理者が島に帰れなくなり、大島本島に宿泊をして翌日の仕事に支障がでたと聞く。

答 2月4日に執行される山口県知事選挙における情島・浮島地区の繰り上げ投票について、山口県選挙管理委員会に問い合

わせたところ、既に繰り上げ投票などを含めた諸調査に基づいて、昨年8月29日の山口県選挙管理委員会の会議で各種事柄が決定しているため、変更は困難とのことであった。

しかしながら、先の衆議院議員選挙における経験を念頭に今年2月4日以降に執行される選挙については、地域住民の方々の意見を聞きながら、公職選挙法第56条に基づき繰り上げ投票と、前島および笠佐島で実施している期日前投票への移行も含めて、今後検討していきたい。

赤貝を守るため、
害魚の駆除費の増額を

が増えると、それを主食とする赤エイも増えてきた。毎年、魚貝類を守るため、ナルトビエイなど害魚駆除に、100万円ほどの予算をつけていただいているが、5月から12月で予算を使い切ってしまう。費用対効果のある赤貝をエイ類の被害から守るため、駆除費の増額をお願いする。

答 平成23年度から今年度までの7年間に、ナルトビエイ、その他のエイ類などを約46トン駆除しているが、本町単独で駆除しても、事業効果に限界があると考えている。

問 約10年前から予算をつけていただき、日良居・浮島県漁協各支店では赤貝の種苗放流をしてきた。おかげで、過去3年間の赤貝の売り上げが1千万円を越えるようになった。しかしながら、赤貝

現在の情報では、来年度から岩国市でも同様の駆除に乗り出す予定であると聞いており、事業効果が格段に向上すると考えている。そのことにより、本町単独では要望が困難であった、国庫補助事業や県補助事業での事業採択を、他市町と協働で積極的に要望をしていき、より効果的な駆除を実施していきたいと考えている。

離島便欠航 混乱呼ぶ

台風21号 異例の開票延期

開票見送り相次ぐ

萩市など投票箱運べず 台風影響

開票を延期した自治体		
自治体有権者数	選挙区	
愛知県西尾市 13万5000人	愛知12区	
三重県伊勢市 10万8000人	三重4区	
三重県鳥羽市 1万6000人	兵庫5区	
兵庫県篠山市 3万5000人	山口3区	
萩市 4万3000人	愛媛1区	
松山市 38万6000人	愛媛2区	
松山市 4万3000人	愛媛4区	
愛媛県八幡浜市 3万人	佐賀2区	
佐賀県唐津市 10万2000人	宮崎2区	
宮崎県延岡市 10万5000人	宮崎1区	
沖縄県座間味村 765人	沖縄3区	
沖縄県うるま市 9万6000人	沖縄4区	
沖縄県南城市 3万4000人		

※各自治体への取材に基づく。有権者数は座間味村を除き百の桁で切り捨て

10月23日 中国新聞より

町政を問う！



藤本 浄孝 議員

米軍機騒音の 町内調査状況について

問 米軍艦載機移駐の本格化に伴い増大する騒音に対する独自調査や町民への情報提供について今後の方針についてどのよう
な計画があるか。

特に屋代地区は山に囲まれ、反響し騒音が大きいのではという声が多い。今後、更に騒音が増大するという懸念があり、町内の地形等による騒音量の差異をどのように把握し、対策を行う方針であるかを問う。

答 年度内に屋代・小松地区及び伊保田地区の2箇所騒音測定器を増設。また協議や要望については行政報告にて適正に報告を行う。

空母艦載機移駐後の運用が安定次第、騒音調査を実施し適切に対応する。騒音の実態が明らかになることが重要であると認識し、引き続き騒音状況の把握に努める。

屋代川流域の環境保全について

問 屋代川流域の保全管理について、雑木、雑草に溢れ、河川と見分けがつかない箇所が散見され、ゴミの不法投棄もある。自治会や住民の努力も保全、美化が追い付かない状況である。県が管理する河川流域の倒木、雑草対策、不法投棄対策、防災対策について今後の方針を問う。

また、屋代川水系鮎の生息地



屋代川 吉井橋付近

としての環境保全を求め、認識を問う。

答 県は河川の巡視点検結果や土地利用状況から治水上の緊急度を勘案し、本年度も土砂や倒木撤去を実施予定であるが、県当局に対しては、今後も引き続き予算確保を強く要望する。

なお、不法投棄対策については、河川監視員の巡視を毎月2回以上行っている。

屋代川水系鮎については漁業権が設定されていないことから本格的な生態調査は実施されていない。よって、県水産研究センターの動向を注視する。

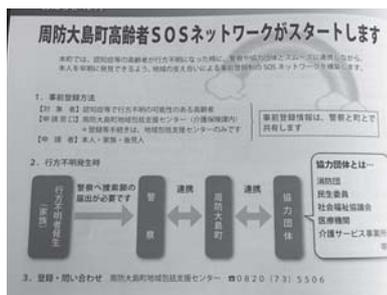
屋代川流域に限らず、生活環境全般にわたる保全などは、今後もしっかりと対応していきたい。

町内での行方不明者の 捜索について

問 認知症等による行方不明は人命に関わる住民への危機管理であり捜索態勢の現状について方針を問う。また、防災無線での捜索協力における個人情報管

理や長期休暇時における警察対応等の対策、更に行方不明を未然に防ぐGPS発信機の貸し出しについて方針を問う。

答 社会全体で認知症の方やその家族を支える地域包括ケアシステムの構築、個人情報の取り扱いという課題に対し、本年10月31日に事前登録制のSOSネットワークをスタートさせた。行方不明になる可能性のある方を事前に登録し、警察・協力団体・町で情報共有を行う。GPS発信機等の貸し出しについては常時監視の個人情報問題もあるため、活用には検討が必要であり、家族間の利用を求めたい。引き続き講習会等、様々な形で情報提供を行いたい。



事前登録制のSOSネットワークのお知らせ



砂田雅一 議員

特別徴収者（事業者）の町民税等の決定通知書にマイナンバーを書かないよう求める

問 特別徴収義務者（事業者）に対する住民税の決定通知書にマイナンバーを書かなくてもいいようにしていただきたい。

県内の自治体では、実際にマイナンバーを記入したのは少数であった。マイナンバーを記入することで漏洩の危険性があり、個人情報やプライバシーが守れない可能性があることが、全国的に多くの団体から指摘されている。本町でもマイナンバーを決定通知書に記載しないとという方針を求めている。

答 本年度は国からの通知どお

り税額通知書に個人番号を記載し送付した。しかし、12月14日の官報速報では、来年度以降は書面による送付の場合は、マイナンバーを記載しない旨の案が示された。これが正式に決定すれば適切な対応をする。

問 仮に記載することになっても、町長としては国の言いなりではなく、町民の個人情報を守るといふ立場に立つことを求める。全国でこの1年間にマスクミ発表では51の自治体で310人分の個人情報漏れた可能性がある」と指摘されている。

総務省は、通知書に記載しなくても市町村に対する罰則はないと言っている。

答 新しい法律などができるとき、それぞれの自治体が独自に判断するのは難しいと考える。

イノシシ被害に対するメッシュ柵への補助の拡充を求める

問 ワイヤメッシュに対する補助は、資材費の2分の1で上



茶色く錆びたワイヤーメッシュの柵

用の焼却施設を建設している自治体が増えている。本町も検討を求める。

答 猟友会に照会したが、当面、組織としての要望はないとの回答を得ている。

子どもの医療費助成制度の拡充について

問 子ども医療費に対する助成制度を高校卒業まで拡充していただきたい。県内2つの自治体で行っている。

県の資料によると、本町の子どもの医療費の支出割合は少ないという数字もある。

答 本町の制度は、県内においても先進的な取り組みであり、制度拡充については、慎重に検討すべき課題である。

答 近隣の市町と比べても本町の補助制度は優遇されている。

イノシシの焼却施設の建設を求める

問 捕獲したイノシシを、穴を掘って埋める作業が大変だという声がある。その対策として専



常任委員会 合同研修報告

平成29年10月2日に、山梨県富士河口湖町におきまして、周防大島町でも導入が予定されております『トレーラーハウス』での防災研修を行いました。



トレーラーハウスの利用法

少人数での宿泊者や団体の宿泊利用可能者を増やすためグリーンステイ長浦に設置

災害時に被災地へ移動して避難所等として住環境を被災者に提供

支援終了後は元の場所へ移動・再設置



トレーラーハウス 被災地 活用例

阪神淡路大震災

医療施設、集会所、仮設店舗等

新潟県中越沖地震

仮設住宅、商工会店舗、工場の事務所等

東日本大震災

復興商店会マルシェ、漁業組合事務所

子供図書館、コンビニ、介護施設等

熊本地震

福祉待避所、ボランティア受付等

研修を行った施設では、熊本県の益城町に8台を提供し、5か月間福祉避難所として活用されたトレーラーハウスに実際に宿泊体験をしました。
エアコンと床暖房が完備されており、寒い時期でも快適に過ごせることができ、それぞれが独立しているためプライバシーも守られています。
トイレ、洗面所や浴室は共同スペースでの利用でしたが、それらを完備したものもあります。

災害はいつ起こるかわかりません。有事の際はもとより、近隣市町の被災時には、本町として、可能な限り出動したいものです。



議会活動報告

議会の活動を時系列でご報告します。今回は10月16日から、1月14日までの3ヶ月間の活動報告となります。

【内容(場所・出席者・参加者) ※議席順】

- 10月18日 山口県社会教育委員連絡協議会 地区別研修会(久保)
- 10月21日 第45回 東京東和町人会(東京都・新山)
- 10月22日 近畿久賀クラブ(大阪府・吉田)
- 10月27日 例月現金出納検査・定期監査(尾元)
- 10月29日 第44回 移動政調会・政経セミナー(山口市・藤本、吉村、新山、荒川)
- 11月1日 第2回 周防大島町国民健康保険運営協議会(松井)
- 11月1日 地方自治法施行70周年記念監査事務功労者総務大臣表彰式・町村監査委員全国研修会(東京都・尾元)
- 11月2日 山口県町議会議長会(山口市・荒川)
- 11月2日 山口県離島振興市町議会議長会 定例会(山口市・荒川)
- 11月6日 東和戦没者合同慰霊法要(新山、小田)
- 11月9日 平成30年度予算編成に伴う政府要望(東京都・荒川)
- 11月9日 快適な環境づくり柳井地区大会(柳井市・平野)
- 11月10日 第28回 小松地区ふれあいの集い(尾元)
- 11月12日 星野哲郎スカラシップ表彰式(久保、荒川)
- 11月13日 柳井地区広域市町議会議長会 臨時総会(柳井市・荒川)
- 11月14日 三蒲地区ふれあいの集い(久保)
- 11月15日 議会運営委員会
全員協議会

11月17日 山口県町議会議長会 広報研修会

大島庁舎に県内5町議会(周防大島・田布施・和木・平生・上関)から広報委員及び事務局職員(34名)が参集し、議会広報誌の編集発行等にかかる情報交換を行いました。

2つの分科会に分かれ活発な意見を交わしましたが、皆さん大変なご苦労の中にも様々な手法を用い、「手にとって読んでもらう。読みやすい。」のための工夫をこらすよう努めておられました。今後の編集作業に活かしたいと思います。

分科会①

分科会②



(藤本、新田、吉村、平野、松井、新山、久保)

- 11月17日 アイランダー2017(東京都・荒川)
- 11月17日 屋代地区ふれあいの集い(藤本)
- 11月18日 第134回 東京大島郡人会(東京都・平野、小田、荒川)
- 11月19日 第30回 近畿大島会(大阪府・荒川)
- 11月20日 岩国基地に関する要望活動(東京都・荒川)
- 11月21日 第36回 離島振興市町議会議長全国大会(東京都・荒川)
- 11月22日 第61回 町村議会議長全国大会(東京都・荒川)
- 11月25日 岩国駅東西自由通路・橋上駅舎完成記念式典(岩国市・荒川)

- 11月26日 山口県豊魚祭・みなとオアシス安下庄認定交付式
(吉村、松井、尾元、新山、中本、小田、荒川)
- 11月28日 平成30年度観光事業に関する山口県議会議長への要望活動(山口市：荒川)
- 11月30日 例月現金出納検査・定期監査(尾元)
- 12月1日 議会運営委員会
- 12月8日 全員協議会
- 12月8日 第4回定例会(本会議)
総務文教常任委員会
- 12月10日 岩国錦帯橋空港開港5周年記念式典(岩国市：荒川)
- 12月15日 第4回定例会(本会議)
- 12月17日 第71回大島一周駅伝・第71回中学校男子大島駅伝・第35回女子大島駅伝競走大会開会式(荒川)
- 12月18日 第4回定例会(本会議)
地域活性化特別委員会
- 12月19日 議会広報編集特別委員会
- 12月25日 例月現金出納検査(尾元)
- 12月26日 柳井地域広域水道企業団議会第2回定例会
(柳井市：吉田、平野)
- 柳井地区広域消防組合議会第2回定例会
(柳井市：尾元、久保)
- 12月27日 議会広報編集特別委員会
- 12月27日 第2回周防大島町地域自立支援協議会(松井)
- 1月4日 平成29年度周防大島町成人式(久保、小田、荒川)

編集後記

謹賀新年、新春のスタートを迎えました。先般の定例会では7名の議員が一般質問に登壇し、議論が交わされました。本年も周防大島町議会の活発な活動を分かりやすくお伝えする広報編集を目指します。よろしく願い申し上げます。

(藤本浄孝)

議員派遣

- ◆ 1月21日(日) 第59回東京久賀倶楽部
場所：銀座キャピタルホテル
出席予定者：吉田芳春
- ◆ 3月3日(土) 第34回東京たちばな会
場所：アルカディア市ヶ谷
出席予定者：砂田雅一
- ◆ 3月4日(日) 第31回関西橘町人会
場所：たかつガーデン
出席予定者：田中豊文

- 1月5日 平成30年周防大島町消防出初式
(尾元、新山、久保、荒川)
- 1月6日 第13回医療関係団体新年互礼会(山口市：荒川)
- 1月11日 定期監査(尾元)
- 山口県知事・山口県議会議長新年あいさつ
(山口市：荒川)

周防大島町ホームページ

<http://www.town.suo-oshima.lg.jp>

議会広報・議事録を公開しています。
議事録は各図書館にも備えています。



委員長 新山玄雄
副委員長 藤本浄孝
委員 新田健介
吉村 忍
平野和生
松井岑雄
久保雅己

新年のご挨拶

議長 荒川政義



新年明けましておめでとうございます。町民の皆様方におかれましては、希望に満ちた新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。また、町議会の活動につきましては、日頃から温かいご支援とご協力を賜り、議員一同、厚く感謝いたしております。

さて、町政におきましては、合併から13年が経過し、普通交付税の特例措置は平成27年度から段階的に減額され始め、このことは本町の財政状況にとって、大変厳しいものとなっております。また、少子高齢化に伴う人口減少対策、情報化社会における個人情報保護、空母艦載機の岩国基地への移駐に伴う安心安全対策・地域振興策・防音対策等、行政需要は非常に複雑多岐に渡っております。

町議会といたしましても、限られた財源で最大限の効果が発揮できるよう果敢に取り組み、本町が抱える課題の解決に向け、執行部と共に『魅力ある周防大島町』を創造していかねければならないと考えており、町民の負託を受けた者として、皆様のご期待に沿えられるよう、誠心誠意努めてまいりたいと思っております。

本年も、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願いし、また、今年が皆様にとって幸せな1年でありますようご祈念を申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。



副議長 小田貞利

地域格差のない公平な行政サービス実現のため全力で尽くします。

本年も皆様にとってよりよい年でありますようご祈念申し上げます

砂田雅一 議員



「町民こそ主人公」の立場で、要求実現のために頑張ります。

吉村 忍 議員



使命感・責任感・情熱を持って、故郷の為に頑張ります。

新田健介 議員



ボールを追いかける戎の如く、目標に向かい全力で走り続けます！

藤本 浄孝 議員



日々謙虚に学ぶことを心がけ、行動力を発揮できるように精進します。

松井 岑雄 議員



「対話」こそ世界平和の一步なり
本年も、住民の皆様、報恩感謝です。

平野 和生 議員



若者の定住対策に力を注いでまいります。

吉田 芳春 議員



「改革なくして町の発展はない」との信念の基、今年も是非々々で臨みます。

田中 豊文 議員



議員報告会・議員だより・しまかぜブログ、今年も継続します。

久保 雅己 議員



住民の声を町政に、安心・安全に暮らせる町づくりに努力します。

中本 博明 議員



今年もクリーンな政治と防犯・防災に全力で尽くします。

新山 玄雄 議員



今年も「郷土において、郷土に学び、郷土で学ぶ」をモットーに。

尾元 武 議員



「初心貫徹」安心安全を第一に希望の持てる町づくりに精進してまいります。